

令和 7 年 10 月

「東日本大震災からの復興の状況に関する報告」の正誤について

令和 6 年版国会報告※について、誤りがありましたので、お詫びして別紙のとおり訂正いたします。

※東日本大震災からの復興の状況に関する報告(令和 6 年 12 月 24 日閣議決定)

東日本大震災からの復興の状況に関する報告（令和 6 年12月24日閣議決定）

正誤表

ページ	61ページ 13行目
該当箇所	第 2 部 II 1 （ 6 ） ③プロフェッショナル人材事業の沿岸部展開への支援
誤	被災 3 県における成約件数は、令和 2 年 4 月から令和 6 年 8 月31日までの累積で、岩手県で300件、宮城県で <u>1,172</u> 件、福島県で229件となっている。
正	被災 3 県における成約件数は、令和 2 年 4 月から令和 6 年 8 月31日までの累積で、岩手県で300件、宮城県で <u>1,150</u> 件、福島県で229件となっている。

（※ 下線部は正誤箇所）

ページ	111ページ
該当箇所	参考資料④心のケアセンター相談件数
誤	(千件) (県からの提供データを基に復興庁作成) * 1 このほか、心のケア支援事業の一部を仙台市に委託して相談支援を実施 (相談件数 令和4年度：2,159件) * 2 このほか、日本精神科看護協会等に委託して県外避難者に対する相談支援を実施
正	(千件) (県からの提供データを基に復興庁作成) * 1 このほか、心のケア支援事業の一部を仙台市に委託して相談支援を実施 (相談件数 令和5年度：1,963件) * 2 このほか、日本精神科看護協会等に委託して県外避難者に対する相談支援を実施

ページ	124ページ																																
該当箇所	参考資料⑰事業者の震災直前の売上水準からの変化状況																																
誤	<table><tr><th>業種</th><th>震災直前 (億円)</th><th>調査 (令和4年11月) 時点 (億円)</th><th>変化率 (%)</th></tr><tr><td>製造業</td><td>4,253</td><td>4,582</td><td>(130%)</td></tr><tr><td>水産・食品加工業</td><td>682</td><td>802</td><td>(93%)</td></tr><tr><td>卸小売・サービス業</td><td>2,938</td><td>3,682</td><td>(116%)</td></tr><tr><td>旅館・ホテル業</td><td>68</td><td>68</td><td>(61%)</td></tr><tr><td>建設業</td><td>1,039</td><td>1,216</td><td>(131%)</td></tr><tr><td>運送業</td><td>1,494</td><td>1,221</td><td>(105%)</td></tr><tr><td>その他合計</td><td>613</td><td>633</td><td>(92%)</td></tr></table> * 1 東北経済産業局「東日本大震災グループ補助金フォローアップ調査」（令和6年7月公表）を基に復興庁作成 （東北4県：青森県、岩手県、宮城県、福島県） * 2 東日本大震災グループ補助金の交付先のうち 3,886 者からの回答に基づく	業種	震災直前 (億円)	調査 (令和4年11月) 時点 (億円)	変化率 (%)	製造業	4,253	4,582	(130%)	水産・食品加工業	682	802	(93%)	卸小売・サービス業	2,938	3,682	(116%)	旅館・ホテル業	68	68	(61%)	建設業	1,039	1,216	(131%)	運送業	1,494	1,221	(105%)	その他合計	613	633	(92%)
業種	震災直前 (億円)	調査 (令和4年11月) 時点 (億円)	変化率 (%)																														
製造業	4,253	4,582	(130%)																														
水産・食品加工業	682	802	(93%)																														
卸小売・サービス業	2,938	3,682	(116%)																														
旅館・ホテル業	68	68	(61%)																														
建設業	1,039	1,216	(131%)																														
運送業	1,494	1,221	(105%)																														
その他合計	613	633	(92%)																														
正	<table><tr><th>業種</th><th>震災直前 (億円)</th><th>調査 (令和5年12月) 時点 (億円)</th><th>変化率 (%)</th></tr><tr><td>製造業</td><td>4,253</td><td>4,582</td><td>(108%)</td></tr><tr><td>水産・食品加工業</td><td>682</td><td>802</td><td>(118%)</td></tr><tr><td>卸小売・サービス業</td><td>2,938</td><td>3,682</td><td>(125%)</td></tr><tr><td>旅館・ホテル業</td><td>68</td><td>68</td><td>(100%)</td></tr><tr><td>建設業</td><td>1,039</td><td>1,216</td><td>(117%)</td></tr><tr><td>運送業</td><td>1,494</td><td>1,221</td><td>(82%)</td></tr><tr><td>その他合計</td><td>613</td><td>633</td><td>(103%)</td></tr></table> * 1 東北経済産業局「東日本大震災グループ補助金フォローアップ調査」（令和6年7月公表）を基に復興庁作成 （東北4県：青森県、岩手県、宮城県、福島県） * 2 東日本大震災グループ補助金の交付先のうち 3,886 者からの回答に基づく	業種	震災直前 (億円)	調査 (令和5年12月) 時点 (億円)	変化率 (%)	製造業	4,253	4,582	(108%)	水産・食品加工業	682	802	(118%)	卸小売・サービス業	2,938	3,682	(125%)	旅館・ホテル業	68	68	(100%)	建設業	1,039	1,216	(117%)	運送業	1,494	1,221	(82%)	その他合計	613	633	(103%)
業種	震災直前 (億円)	調査 (令和5年12月) 時点 (億円)	変化率 (%)																														
製造業	4,253	4,582	(108%)																														
水産・食品加工業	682	802	(118%)																														
卸小売・サービス業	2,938	3,682	(125%)																														
旅館・ホテル業	68	68	(100%)																														
建設業	1,039	1,216	(117%)																														
運送業	1,494	1,221	(82%)																														
その他合計	613	633	(103%)																														

ページ	131ページ		
該当箇所	参考資料②各企業立地補助金の執行状況		
誤	補助金名	対象地域	交付決定件数 (交付決定額)
	ふくしま産業復興企業立地補助金 (申請期限: R2年度末、事業完了期限: R6年度末)	福島県全域(避難指示区域等を除く。)	589 件 (約 2,090 億円) ※令和6年7月末時点
	原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金 (R5年度末で基金終了)	宮城県、栃木県、茨城県	75 件 (約 125 億円)
	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金 (申請期限: R5年度末、事業完了期限: R7年度末)	津波浸水地域(青森県、岩手県、宮城県、茨城県)及び福島県全域(避難指示区域等を除く。)	543 件 (約 2,175 億円)
	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	福島 12 市町村の避難指示区域等	155 件 (約 1,092 億円) ※令和6年9月時点
* 復興庁調べ(令和6年9月末時点)			
正	補助金名	対象地域	交付決定件数 (交付決定額)
	ふくしま産業復興企業立地補助金 (申請期限: R2年度末、事業完了期限: R6年度末)	福島県全域(避難指示区域等を除く。)	589 件 (約 2,090 億円) ※令和6年7月末時点
	原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金 (R5年度末で基金終了)	宮城県、栃木県、茨城県	75 件 (約 125 億円)
	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金 (申請期限: R5年度末、事業完了期限: R7年度末)	津波浸水地域(青森県、岩手県、宮城県、茨城県)及び福島県全域(避難指示区域等を除く。)	544 件 (約 2,177 億円)
	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	福島 12 市町村の避難指示区域等	155 件 (約 1,092 億円) ※令和6年9月時点
* 復興庁調べ(令和6年9月末時点)			